

## 職員の初任給

(平成19年4月1日現在)

区分	神崎町	県	国
一般行政職	大学卒	176,800円	170,200円
	高校卒	142,800円	138,400円
技能労務職	高校卒	134,000円	-

## 職員手当

(平成19年4月1日現在)

区分	町の内容	国の内容
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人 6,000円 16歳から22歳までの子1人5,000円加算	同じ
住居手当	借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限る。) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 自宅の場合 4,300円	借家の場合 同じ 自宅の場合 2,500円 (新築・購入後5年間)
通勤手当	電車・バスを利用する場合 定期代等全額支給 乗用車等を使用する場合 使用距離等に応じて 2,000円 ~ 32,330円を支給	電車・バス利用の場合 定期券代等の1ヶ月あたり 55,000円まで全額支給 乗用車等利用の場合 使用距離に応じて2,000円 ~ 24,500円を支給
期末勤勉手当	(平成18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.40(1.20)月分 0.725(0.925)月分 12月期 1.60(1.40)月分 0.725(0.925)月分 計 3.00(2.60)月分 1.45(1.85)月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 ( )内は管理職員(7級)の支給割合	同じ
退職手当	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 23.5 月分 30.55月分 勤続25年 33.5 月分 41.34月分 勤続35年 47.5 月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置・調整類 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 退職時特別昇給 勤奨退職者4~8号給	同じ 国は退職時特別昇給なし

地域手当	支給率 2%、支給対象職員数 80名、国の制度(支給率) 0%
特殊勤務手当	手当の名称 防疫作業手当、行路病死取扱手当 18年度支給実績無
時間外勤務手当	18年度支給総額 9,939千円、職員1人当たり支給年額 148千円

# 町職員の給与等の

## お知らせ

地方公務員の給与は、地方公務員法により一般家庭の生計費、国や他の公共団体の職員の給与及び民間企業従業員の給与を調査し、これと職員給与を比較、さらに人事院勧告などを考慮して決められています。町職員の給与は、これらをもとに町議会の審議を経て条例で定められています。

神崎町職員の給与等の状況は次のとおりです。行財政改革のため、行政事務・事業の整理、人事管理の適正化等を積極的に推進していきます。

## 人件費

平成18年度普通会計(一般会計と給食センター事業特別会計)決算額に占める特別職及び一般職の職員の人件費の状況は次のとおりです。なお、平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口は6,752人です。

歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	17年度の人件費率 (参考)
2,232,927千円	213,084千円	673,398千円	30.2%	30.4%

## 職員給与費

平成19年度普通会計当初予算での給与費の状況は、次のとおりです。

給与費485,144千円 職員数77人

給料 309,237千円 (63.8%)	職員手当	期末・勤勉手当 127,792千円 (26.3%)
職員1人当たり給与費6,300千円 (9.9%)		

## 特別職の報酬等

特別職の報酬等は、神崎町特別職報酬審議会の答申を受けて、「特別職の職員等の給与及び旅費に関する条例」で次表のとおり定められています。

区分	報酬等(平成19年4月1日現在)	期末手当(平成18年度支給割合)
町長	540,000円	6月期 2.125月分
副町長	484,500円	12月期 2.325月分
教育長	459,000円	計 4.45 月分
議長	231,000円	6月期 1.40 月分
副議長	193,000円	12月期 1.60 月分
議員	174,000円	計 3.00 月分